

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ワイヤレスによるスマートな「ものづくり」促進環境整備事業			<b>担当部局庁</b>	国際戦略局、総合通信基盤局電波部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	通信規格課 電波政策課			課長 近藤 玲子 課長 布施田 英生			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第12号 総務省設置法第4条第1項第66号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展による社会全体のスマート化・ソフト化が加速する中、ワイヤレス技術を本格的に利活用できる人材の裾野拡大に向けた学習・実践機会を創出するとともに、我が国の経済を支えるものづくり現場において電波の適正な利用を推進するための環境整備に資することを目的とする。										
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	DXの進展による社会全体のスマート化・ソフト化が加速し、ワイヤレス技術の活用ニーズも拡大する中で、「With コロナ」を前提として、ワイヤレス技術の利活用によりさまざまな課題を解決できる人材の裾野拡大に向けて、若年層を対象とした能動的な学習・実践機会を創出するとともに、製造現場におけるセンサー等も含めた電波の適正利用を推進し、Society5.0時代を支える人的基盤を含むスマートなものづくり促進環境を整備する。 ① ワイヤレス技術利活用スキル習得・実践機会の創出 ② 製造現場等における電波の適正利用の推進										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	365				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	365				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費		-	363							
	電波監視等業務旅費		-	2							
	計		0	365							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	① i ワイヤレス技術利活用に係る初級者の電波に関するリテラシーの向上	① i ワイヤレス技術利活用に係る初級者の電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	-										
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	① ii ワイヤレス技術実証に係る中級者の電波に関するリテラシーの向上	① ii ワイヤレス技術実証の成果報告に対する外部専門家による評価結果(20点満点)	成果実績	点	-	-	-	-	-		
			目標値	点	-	-	-	-	14		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	-										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	5年度
②製造現場等におけるワイヤレス技術活用に係る電波の適正利用に関する理解度の向上	②製造現場等におけるワイヤレス技術活用に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	① i 初学者を対象としたワイヤレス技術活用に係るアクティブラーニングへの参加人数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	250	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	① ii 中級者を対象としたワイヤレス技術実証への参加人数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	60	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	②製造分野におけるワイヤレス利活用技術等に係るリテラシー向上のための講習会等への参加人数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	① i 初学者を対象としたワイヤレス技術活用のためのアクティブラーニングに係る経費/アクティブラーニングへの参加人数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/人	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	① ii 中級者を対象としたワイヤレス技術実証に係る経費/技術実証への参加人数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/人	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	②製造分野におけるワイヤレス利活用技術等に係るリテラシー向上のための講習会等に係る経費/講習会等への参加人数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/人	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-年度	-年度
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
DXの進展による社会全体のスマート化・ソフト化が加速するなか、「With コロナ」を前提としてワイヤレス技術の利活用の拡大が見込まれており、今後様々な分野において電波利用の拡大が想定される。このため、電波の能率的な利用を確保する必要があることから、若年層向け自発的・能動的な学習・実践機会の創出や製造現場におけるワイヤレス技術の適正な導入・運用に係る周知啓発活動等を実施し、電波の適正利用を基礎としたSociety5.0時代に求められるワイヤレス利活用環境の整備に資することを目的とする。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							
<p>DXの進展による社会全体のスマート化・ソフト化が加速し、「With コロナ」を前提としてワイヤレス技術の利活用の拡大が見込まれており、今後様々な分野において電波利用の拡大が想定されることから、人的基盤を含めたワイヤレス利活用環境を整備する必要性が増しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。</p> <p>当該事業は電波の適正な利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。</p> <p>電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために必要な事業の一つである。</p>									

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

